

平成29年度芦別市各会計予算の概要

全会計 193億8,429万円 (対前年度比 △ 2.3%)

一般会計 …………… 105億 200万円 (対前年度比 △ 0.1%)
 特別会計 …………… 56億3,920万円 (対前年度比 △ 3.9%)
 企業会計 …………… 32億4,309万円 (対前年度比 △ 6.3%) △はマイナス

■一般会計予算総額 105億200万円

(経常費 100億1,425万円 事業費 4億8,775万円)

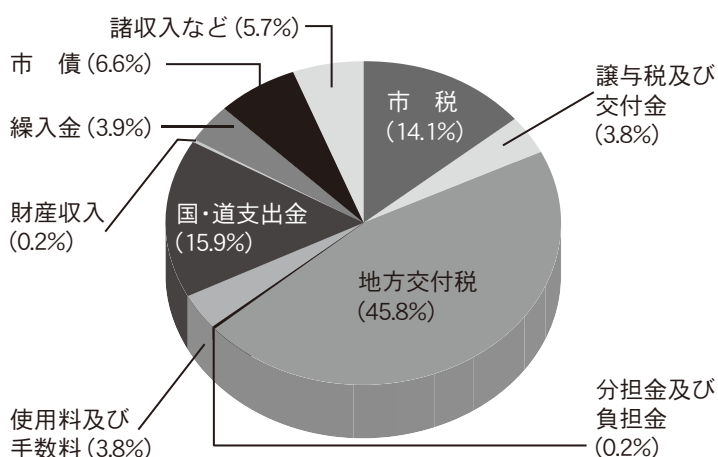
平成29年度の予算につきましては、「第5次芦別市総合計画」及び「芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる継続事業に加え、住民生活の安全、安心の確保に係る行政サービスの維持向上や地域経済の活性化、雇用対策に必要な年間予算のほか、扶助費や公債費などの義務的経費を中心に、骨格予算として編成しました。

●歳入の内訳

△はマイナス

科目	当初予算額	対前年度比
市 税	14億7,660万円	0.2%
譲与税及び交付金	4億 204万円	△ 16.0%
地方交付税	48億 856万円	2.8%
分担金及び負担金	1,954万円	△ 3.1%
使用料及び手数料	4億 159万円	△ 2.1%
国・道支出金	16億6,494万円	△ 10.0%
財産収入	2,507万円	0.3%
繰入金	4億 923万円	△ 22.0%
市 債	6億9,520万円	11.9%
諸収入など	5億9,923万円	38.2%
合 計	105億 200万円	△ 0.1%

【当初予算額の収入構成】()内は予算に占める比率

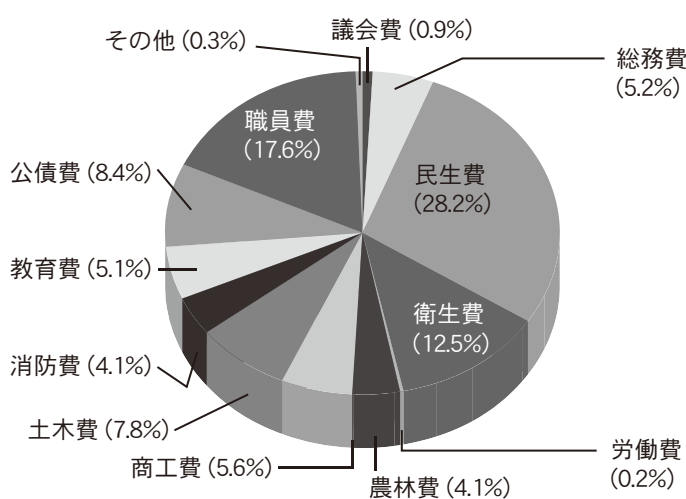


●歳出の内訳

△はマイナス

科目	当初予算額	対前年度比
議 会 費	9,054万円	0.5%
総 務 費	5億4,578万円	35.3%
民 生 費	29億6,354万円	△ 2.4%
衛 生 費	13億1,403万円	3.8%
労 働 費	2,059万円	△ 2.3%
農 林 費	4億3,147万円	3.3%
商 工 費	5億8,835万円	8.3%
土 木 費	8億1,782万円	0.2%
消 防 費	4億3,293万円	△ 31.3%
教 育 費	5億3,397万円	2.9%
公 債 費	8億8,686万円	△ 0.3%
職 員 費	18億4,961万円	△ 1.2%
そ の 他	2,651万円	164.9%
合 計	105億 200万円	△ 0.1%

【当初予算額の支出構成】()内は予算に占める比率



●当初予算 (105億200万円)

市民 1人あたりの予算	1世帯あたりの予算
72万7,436円	133万883円

平成29年 2月28日現在

・人口 / 1万 4,437人 ・世帯数 / 7,891世帯

■特別会計の内訳

△はマイナス

会計名	予算額	前年度対比
奨学資金	3,491万円	134.0%
国民健康保険	27億3,529万円	△2.0%
下水道事業	6億1,533万円	△4.9%
介護保険事業	18億8,087万円	△7.3%
介護サービス事業	9,998万円	△11.3%
後期高齢者医療	2億7,282万円	△0.5%
合計	56億3,920万円	△3.9%

■企業会計の内訳

△はマイナス

会計名	収支区分	予算額	前年度対比
病院事業	収益的	収入	19億3,826万円 △7.2%
		支出	21億2,059万円 △7.6%
	資本的	収入	1億6,123万円 △49.6%
		支出	2億6,496万円 △17.2%
水道事業	収益的	収入	5億185万円 △2.3%
		支出	4億9,653万円 △1.8%
	資本的	収入	2億6,772万円 8.8%
		支出	3億6,101万円 5.9%

平成29年度の主な事業

根室本線の活性化に向けた調査研究事業

JR 根室線（滝川・新得間）の利用促進方策を検討する、根室本線対策協議会（富良野市・滝川市・赤平市・芦別市・南富良野町・新得町）において、道外の先進事例などの調査研究活動を行う。

まちづくり推進事業

従来のまちづくり人材育成国際交流促進事業補助金制度の拡充を行い、新たにまちづくり推進事業補助金として、対象事業の拡大、補助率の引き上げを行うほか、新たに団体で取り組む地域活性化のための活動や地域の課題解決を図るための活動に対して支援を行う。

子ども・子育て新制度による

私立幼稚園の一時保育事業

子ども・子育て支援制度に基づく一時預かり事業を、市が芦別みどり幼稚園に委託して実施する。



特定不妊治療費助成事業

北海道が実施する「北海道特定不妊治療費助成事業」にあわせ、本市における少子化対策の一環として、特定不妊治療費に係る助成金制度を新設し支援する。

妊産婦安心出産支援事業

北海道が実施する「妊産婦安心出産支援事業」に基づき、安心して子どもを産むことができる環境づくりの推進を目的として、妊産婦安心出産支援事業費補助金制度を新設し支援する。

生活習慣予防対策事業

集団検（健）診における受診項目として、新たに40歳以上の男性を対象とした、前立腺がん検診を加える。

林業振興事業

北海道に道立の林業学校の設立を要請し、また、その林業学校を本市に誘致することを目指して、官民一体となって立ち上げた「芦別市北海道立林業学校設立・誘致期成会」に対し、支援を行う。

芦別市木質バイオマスエネルギー利用促進事業

木質バイオマスエネルギーの利用促進や安定的な木質チップ燃料の供給体制の整備等、木質バイオマス事業の活性化及び本市の林業・林産業の振興と事業者の育成を行うため、木質チップ燃料生産業者に対する支援を行う。



産業振興住宅確保事業

従業員用の住宅を取得する中小企業者に対して奨励金を交付し、従業員の確保及び住環境の向上並びに市内への移住定住による人口の増加を図る。

地元特産品の海外市場販路開拓事業

海外市場の販路開拓に向けて、新たに㈱ RICE と共同で「香港フードエキスポ2017」に出展し、市内の特産品を PR するとともに、販路拡大とブランド化を目指す。

専門学校・大学による高等教育推進事業

北日本自動車大学校及び星槎大学に入学する学生に対して、学資負担の軽減を図るために交付している奨学金の額を引き上げ、入学生の確保を図る。

専門学校・大学による高等教育推進事業

奨学金貸与額の増額及び返還年限の延長を行い、入学生確保の体制づくりを推進する。

高等学校教育推進事業

星槎国際高等学校に入学する学生に対して、学資負担の軽減を図るために交付している奨学金の額を引き上げ、入学生の確保を図る。

コミュニティセンター整備事業

現在ある頼城多目的研修センターを廃止し、新たに青少年会館を頼城多目的研修センターとして再整備するため、必要な改修工事等を実施する。

橋りょう整備事業

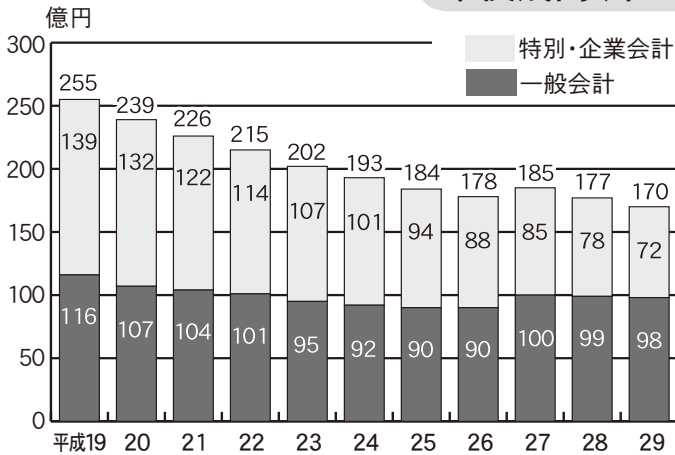
老朽化している常磐町の三角橋の架替工事を実施する。

公営住宅建替事業

溪水町のすみれ団地の建替事業に着手し、建替に係る基本・実施設計を行う。

※平成29年度の予算は、今年2月26日に市長選挙が行われたため、継続的な事業を中心に編成していますが、今後、年度の途中において市長の政策予算を市議会へ提案することを予定しています。

市債残高(市の借金)の推移



※平成19～27年度は決算額、平成28年度は決算見込み額、平成29年度は予算額

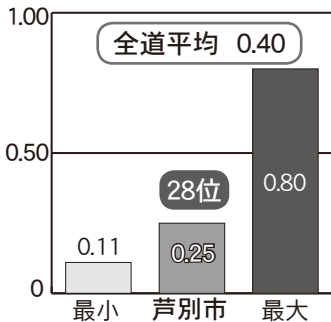
市債とは、学校や道路、公園などのように長期にわたって市民の皆さんが利用することができ、多額の建設資金が必要となる事業などの財源に充てるため、政府や銀行などから調達する長期的な借入金のこと、一般家庭でいう借金にあたるものです。

借金があまり多くなると、返済にかかる経費(公債費)が長期にわたって市の財源を圧迫するため、芦別市では、高金利の市債の借換えや新たな市債借入の抑制など、市債残高の適正化に取り組んでいます。

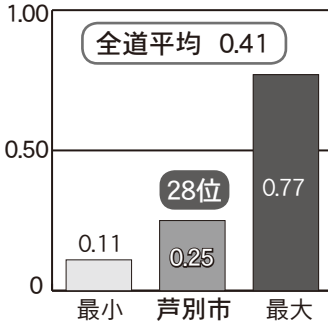
各指標に基づく全道35市の中の芦別市の順位

財政体力を示す「財政力指数」(数字が大きい方が、より健全)

●平成26年度



●平成27年度

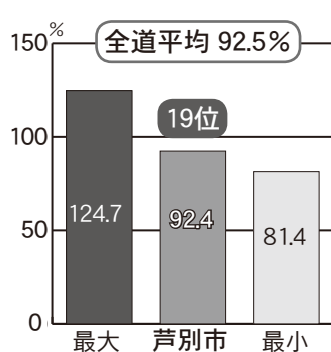


市の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、自主的な収入(市の税金や各種使用料など)がどの程度あるかを示す指標です。

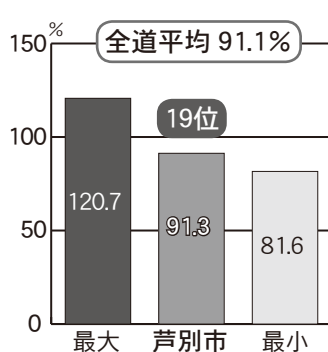
数値が「1」であれば、100%自主的な収入で市の運営ができることになります。

財政自由度のバロメーター「経常収支比率」(数字が小さい方が、より健全)

●平成26年度



●平成27年度

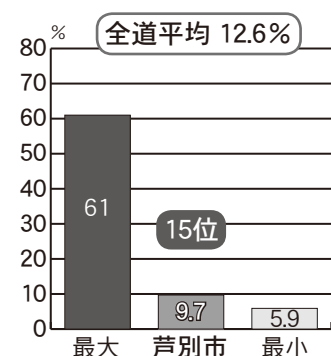


市の税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金(経常的な収入)に対して、人件費や施設の維持管理費など毎年決まって出て行くお金(経常的な経費)がどの程度の割合になっているかを示す指標です。

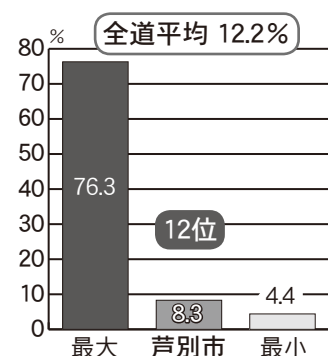
数値が「100%」の場合、決まって入ってくるお金のすべてが決まった支出として出て行くため、その年に自由に使えるお金はゼロということになります。75%程度が妥当とされています。

体力以上の借金負担がないかをチェックする「実質公債費比率」(数字が小さい方が、より健全)

●平成26年度



●平成27年度



市の税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金(経常的な収入)に対して、借入額(市債)の返済にあてた経費(公債費)がどの程度の割合になるかを示す指標です。

過去3年間の平均値が18%以上の団体は、地方債の発行について総務大臣などの許可が必要となり、25%以上になると一部の地方債の発行が原則として制限されます。